

茨城NPO情報

MONTHLY COMMONS

茨城のNPO活動を応援する月刊情報紙

- ①…巻頭コラム・NPOのひとびと・トピックス
- ②…NPO一日体験・情報掲示板・五軒町だより・あとがき

第23号

2004.10

特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ
〒310-0063 茨城県水戸市五軒町2-2-23生野ビル102号
Tel 029-300-4321 Fax 029-300-4320
URL: <http://www.npocommons.org>
E-mail: info@npocommons.org

移動の保障を考えよう

これまで、法的な位置づけが不明確だった市民団体等による福祉目的の移送サービスについて、今春、国からガイドラインが示されました。現在、県内では50を超える市民団体と過半数の市町村社会福祉協議会が、障がいや経済的な理由などでバスやタクシーなどを利用できない人の外出支援を行っています。▼これらの団体が、タクシー事業者になるのではなく、(白ナンバーのまま)事業を継続するには、第1に自治体が設置する運営協議会で一定の利用者の移送の必要性を認めてもら必要があります。▼また、現制度では、福祉車両による移送のみ認めていますが、実際は普通車両による移送が殆どです。第2の課題はセダン車での移送を可能にする「セダン特区」の申請。▼さらに、第3の課題は介護保険や障がい者福祉の利用者以外でも、移送が必要としている人がいます。これらの人人が対象から除外されないようにすることです。▼これらの課題について、各自治体は1年半以内に対応することされていますが、県内で動きがあるのはごく一部です。▼移送の問題は、誰もが安心して外出できる地域をつくるために、誰がどんな役割を担うか、という点が重要です。まず利用者や家族、移送事業や行政の関係者が実情を理解し合うことが始める必要があります。

(文 理事 横田能洋)

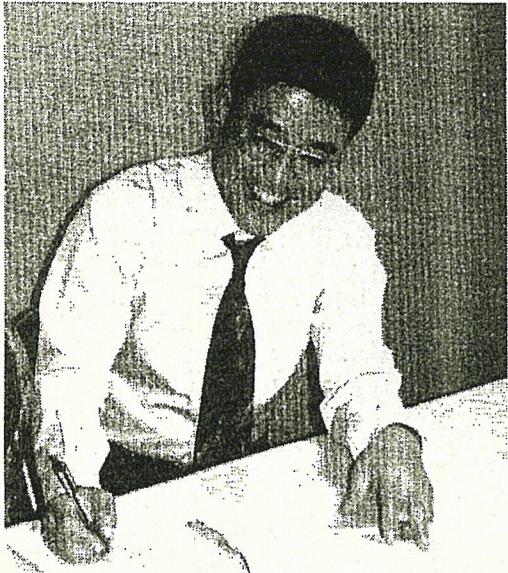
茨城県認証NPO法人

234(9月29日現在)

内閣府認証県在NPO法人

59(8月31日現在)

地域の力で、学びの場を豊かに



NPO法人 リヴォルヴ学校教育研究所

理事長 小野村 哲さん

NPO
の
ひとびと

目的は学校と NPOの協力も得た体育や農業なども行っている。

NPO法人リヴォルヴ学校教育研究所(略称ライズ)は、子どもや教師を応援することを目的としたNPO。中学校で英語を教えていた小野村さんが、学校現場で感じた課題に取り組むと80代で退職し4年前に設立。主に不登校の子ども達が通うライズ学園の運営と、教育に関する研修や相談、県教育委員会との協働事業などに取り組んでいる。ライズ学園には、毎日10数名の小・中・高校生が通い、ひとりひとりに合わせた学習や他の

L D児への学習支援

アメリカで普及しているチャータースクール(子ども達の学習意欲を高めるため多様な教育プログラムを取り入れた市民立、地域立の学校に教育委員会が契約をし、学校運営に必要な経費を負担する制度)が日本でも必要になると考え、スタッフの研修やカリキュラムづくりなどに取り組んできた。特に、知的的遅れがないにもかかわらず、読み書きに困難があるなどのために、学習が遅れがちになる子ども達(LD児)。

への指導法を模索してきた。最近は教育委員会や学校から紹介されて通う生徒も増え、こうした実績により、ライズ学園には、今年度つくば市の補助金も出るようになった。

コーディネーターの役割が重要

このように地域の団体や様々な職種で働いている人と学校を結ぶ実験は、コーディネーターを置くことで多くの成果をあげ、学校、地域団体双方から好評を得ている。ライズでは、社会人講師からの授業案立案の相談を受けておりほか、授業にもできるかぎり立ち会い、子ども達の発言を引き出すための間の取り方などをアドバイス。一方先生とは、社会人講師の魅力を引き出すための工夫と共に考えるなどしている。

先生も地域の講師も忙しい中、コーディネーターが果たす役割は大きい。2年間のモデル事業が終わっても交流を継続させるためには、ゲストティーチャーへの謝金やローディネート費用をどう生み出すかも大きな課題。こうした難問を学校、PTA、様々な地域団体などのネットワークをつくることで解決しようと取り組む小野さんは「学校をもっと楽しく、豊かな学びの場としたい」と言う。その原動力は「本物」をみたときの子ども達の瞳の輝きかもしれない。

(文 横田能洋)

NPO法人リヴォルヴ学校教育研究所

〒305-0051
つくば市二の宮4-8-3 1-404
Tel & Fax 029-856-8143
E-mail: npo_rise@yb.ne.jp
<http://www.rise.gr.jp>

いばらきマナビ・ネット
<http://www.manabee-net.org>

TOPICS

移送サービス緊急集会

10月19日(火)13時から茨城県総合福祉会館で、「福祉移送サービスのガイドラインにどう対応するか」と題する緊急セミナーを行ないます。コラムにあるように、移動の保障を考えるために集会です。外出支援に关心のある方は是非ご参加下さい。(資料代 500円)主催(社福)茨城県社会福祉協議会、茨城福祉移送サービス団体連絡会、あいおい損害保険株式会社。18日(月)20時から放送されるNHK教育テレビ「福祉ネットワーク」でも茨城の取り組みが紹介されます。

認定NPO制度改革改正キャンペーンに協力を

NPOへの寄付を税制面で支援する制度の必要性から、認定NPO制度ができて4年になります。寄付収入割合などの客観的な審査基準が設けられたことは評価できますが、基準が厳しすぎて殆どのNPOが認定の申請すらできない状況です。2年前の改正運動により、寄付収入が全体収入の5分の1あればよいことになるなど認定基準がやや緩和され、事業収益に係る法人税の軽減措置も取り入れられました。けれど全国で認定NPOの数はまだ25団体程度です。総収入である分母から本事業に関する収入を控除したり、分子の寄付収入に

大口寄付や助成金も算入できるようにすれば、多くの団体が認定を受けられるようになります。認定要件を緩和させるとNPOの当事者が税制支援がないと困るとアピールする必要があり、今月全国規模で署名活動を行なっています。また、法を変えるには世論の支持と国会議員の協力が重要です。NPOの取り組みを積極的に社会に伝え、寄付や会費、という社会からの「信任」を集め個々の団体の努力が制度改正につながります。コモンズが行なっている各種調査、広報セミナー、12月4日に予定している「NPO支援税制を改正するための茨城集会」に是非ご協力を願いします。